



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月20日
上場取引所 東 名

上場会社名 KOA株式会社
 コード番号 6999 URL http://www.koanet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花形 忠男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理イニシアティブ (氏名) 深野 香代子 TEL 0265-70-7171
 トップマネジメント
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月13日 配当支払開始予定日 平成27年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	46,595	3.8	3,677	13.9	4,647	21.9	3,423	40.8
26年3月期	44,895	15.2	3,229	89.7	3,813	70.0	2,430	52.9

(注) 包括利益 27年3月期 6,264百万円 (40.2%) 26年3月期 4,469百万円 (44.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	93.33	—	6.4	6.9	7.9
26年3月期	66.28	—	4.9	6.2	7.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 86百万円 26年3月期 114百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	69,972	56,356	80.4	1,534.08
26年3月期	63,979	51,378	80.2	1,398.78

(参考) 自己資本 27年3月期 56,266百万円 26年3月期 51,305百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,254	△2,786	△869	17,224
26年3月期	5,077	△2,638	△998	14,848

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	806	33.2	1.6
27年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	953	27.9	1.8
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期第2四半期の配当金額予想は第1四半期の決算発表時(7月)に開示いたします。

3. 平成28年3月期第1四半期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期(累計)	11,800	2.1	910	△13.1	970	△1.5	710	10.2	19.36

(注) 平成28年3月期の連結業績予想については、現時点で第2四半期(累計)及び通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第1四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「4. 連結財務諸表(6) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	40,479,724株	26年3月期	40,479,724株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,801,813株	26年3月期	3,801,285株
③ 期中平均株式数	27年3月期	36,678,154株	26年3月期	36,678,615株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年4月21日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概要)

当連結会計年度の世界経済は、米国では企業部門の業績の回復や個人消費の増加、雇用情勢の改善などを背景に緩やかな拡大基調が続き、欧州でも緩慢な回復が続きました。アジアでは中国経済が安定成長に入り緩やかな減速が続きましたが、全体として景気は緩やかに回復してきました。また、我が国経済では消費税増税前の駆け込み需要の反動により個人消費が減少し、景気の押し下げ要因となりましたが、企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられ、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、日本において増税前の駆け込み需要の反動による需要減少が影響し自動車向けが落ち込みましたが、産業機器向けが緩やかに回復しました。アジアにおいては上期好調であったエアコン・空気清浄機等の家電向けが停滞しましたが、自動車向けが堅調に推移いたしました。欧米の自動車向け需要は引き続き増加いたしました。

このような環境のもと、当社グループは品質・信頼性を重視する市場を中心に、高付加価値製品の拡販等の活動を進めた結果、自動車、産業機器向けに売上を伸ばすことができました。また、為替の円安による効果もあり、当連結会計年度の売上高は46,595百万円（前年同期比1,700百万円増、3.8%増）となりました。

利益面におきましては、前述の売上高増加に加え、引き続きコストダウンに努めてまいりましたことにより、営業利益は3,677百万円（前年同期比448百万円増、13.9%増）、経常利益は4,647百万円（前年同期比833百万円増、21.9%増）、当期純利益は3,423百万円（前年同期比992百万円増、40.8%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、米国の景気拡大などにより、全体として景気は緩やかに回復するものの、欧州経済の停滞や中国経済の減速等により、世界景気の先行きの不透明感は引き続き高いものと考えられます。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、次期の受注動向に対しては慎重な見方が必要であります。利益面においても、原材料価格の上昇、為替変動等の懸念材料があります。

その結果、第1四半期の業績予想を以下の通りといたしました。なお、為替レートは、1米ドル＝118円を想定しております。

(第1四半期連結累計期間連結業績予想)

売上高	11,800百万円
営業利益	910百万円
経常利益	970百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益	710百万円

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当期は前述いたしましたような状況により4,612百万円の税金等調整前当期純利益となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは減価償却費および売上債権の減少などにより5,254百万円の流入を確保することが出来ました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産取得による支出2,503百万円などにより2,786百万円の資金の流出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などにより869百万円の流出となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ2,376百万円増加し、17,224百万円になりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率 (%)	80.9	80.2	80.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.9	65.9	61.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.25	0.10	0.11
インタレスト・カバレッジ・レシオ	84.8	1,422.2	259.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発による競争力の維持・強化および財務体質の強化を図ると同時に、配当水準の安定と向上に努めることを基本方針としております。また、キャッシュ・フローの状況に応じた自己株式の取得やその消却を行うなど総合的な株主還元を図ってまいります。

上記の基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たり14円とさせていただき、中間配当金1株当たり12円と合わせ年間で1株当たり26円を予定しております。

また、次期の配当につきましては未定とさせていただき、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主様、お客様・お取引先様、社員とその家族、地域社会、地球という5つの存在を当社グループを支えていただく主体と認識し、当社グループとの間に「信頼」を築き上げていくことを企業使命として、これに基づき企業価値向上を目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

エレクトロニクス業界は、環境エネルギー分野における創エネ・省エネ・蓄エネの技術革新に代表されるように、更なる市場の発展が見込まれる一方、国際的な価格競争力、製品品質と信頼性、顧客への技術提案力に加えて、将来にわたり安定した製品供給ができる企業が求められております。

このような業界のなかで当社グループは、今後も抵抗器専門メーカーとして車載、航空宇宙、医療等、品質と信頼性を重視する分野と、今後の技術革新で市場成長が期待できる分野にフォーカスし、お客様のご期待にお応えしてまいります。

具体的には、技術革新等により今後の拡大が期待される市場において、技術提案活動等の強化によって高付加価値製品の販売比率を向上させることで事業構造の改革を進め、業績向上に努めてまいります。さらに、桁違いの品質を求められる市場での競争優位性を確保するため、引き続き「ゼロディフェクト・フローの構築」を全グループの目標に掲げ、品質・信頼性向上の活動を進めてまいります。また、経費削減活動と、生産性の大幅な向上を目指した改善活動の継続により、収益性の向上を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,018	18,619
受取手形及び売掛金	11,828	12,279
電子記録債権	341	325
有価証券	887	1,057
商品及び製品	1,918	2,516
仕掛品	1,881	1,952
原材料及び貯蔵品	801	748
前払費用	133	137
繰延税金資産	873	994
その他	442	735
貸倒引当金	△35	△36
流動資産合計	35,091	39,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,182	8,211
機械装置及び運搬具	5,994	6,197
工具、器具及び備品	449	430
土地	6,740	6,739
建設仮勘定	777	940
有形固定資産合計	22,143	22,519
無形固定資産	495	540
投資その他の資産		
投資有価証券	2,927	4,006
繰延税金資産	136	107
その他	3,233	3,517
貸倒引当金	△49	△48
投資その他の資産合計	6,248	7,582
固定資産合計	28,887	30,642
資産合計	63,979	69,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,943	4,181
電子記録債務	-	160
短期借入金	128	161
未払金	836	743
未払法人税等	836	679
未払費用	1,092	1,255
賞与引当金	1,247	1,319
その他	351	546
流動負債合計	8,437	9,047
固定負債		
長期借入金	396	424
退職給付に係る負債	1,647	1,739
役員退職慰労引当金	698	90
繰延税金負債	1,105	1,377
その他	316	936
固定負債合計	4,164	4,567
負債合計	12,601	13,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金	9,012	9,012
利益剰余金	39,127	41,267
自己株式	△2,655	△2,656
株主資本合計	51,517	53,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611	1,370
為替換算調整勘定	△504	1,188
退職給付に係る調整累計額	△319	51
その他の包括利益累計額合計	△212	2,609
少数株主持分	72	89
純資産合計	51,378	56,356
負債純資産合計	63,979	69,972

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	44,895	46,595
売上原価	32,423	32,957
売上総利益	12,472	13,638
販売費及び一般管理費	9,243	9,960
営業利益	3,229	3,677
営業外収益		
受取利息	42	68
受取配当金	53	57
受取賃貸料	7	7
為替差益	317	380
持分法による投資利益	114	86
材料作業屑処分益	79	94
保険金等収入	124	18
その他	142	503
営業外収益合計	881	1,216
営業外費用		
支払利息	3	17
仕損費用	24	13
その他	268	215
営業外費用合計	296	246
経常利益	3,813	4,647
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産処分損	16	8
子会社株式評価損	151	-
減損損失	24	28
特別損失合計	192	37
税金等調整前当期純利益	3,624	4,612
法人税、住民税及び事業税	1,233	1,240
法人税等調整額	△43	△56
法人税等合計	1,190	1,183
少数株主損益調整前当期純利益	2,434	3,429
少数株主利益	3	6
当期純利益	2,430	3,423

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,434	3,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	759
退職給付に係る調整額	-	372
為替換算調整勘定	1,793	1,653
持分法適用会社に対する持分相当額	75	50
その他の包括利益合計	2,035	2,835
包括利益	4,469	6,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,460	6,245
少数株主に係る包括利益	8	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,033	9,012	37,430	△2,655	49,820
当期変動額					
剰余金の配当			△733		△733
当期純利益			2,430		2,430
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,697	△0	1,696
当期末残高	6,033	9,012	39,127	△2,655	51,517

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	444	△2,368	—	△1,923	71	47,968
当期変動額						
剰余金の配当						△733
当期純利益						2,430
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166	1,863	△319	1,710	1	1,712
当期変動額合計	166	1,863	△319	1,710	1	3,409
当期末残高	611	△504	△319	△212	72	51,378

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,033	9,012	39,127	△2,655	51,517
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△403	—	△403
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,033	9,012	38,724	△2,655	51,114
当期変動額					
剰余金の配当			△880		△880
当期純利益			3,423		3,423
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,542	△0	2,542
当期末残高	6,033	9,012	41,267	△2,656	53,656

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	611	△504	△319	△212	72	51,378
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△403
会計方針の変更を反映した当期首残高	611	△504	△319	△212	72	50,974
当期変動額						
剰余金の配当						△880
当期純利益						3,423
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	759	1,692	370	2,822	16	2,839
当期変動額合計	759	1,692	370	2,822	16	5,381
当期末残高	1,370	1,188	51	2,609	89	56,356

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,624	4,612
減価償却費	2,081	2,195
減損損失	24	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	118	55
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	263	39
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	△607
受取利息及び受取配当金	△96	△126
支払利息	3	17
持分法による投資損益 (△は益)	△114	△86
補助金収入	—	△327
有形固定資産売却損益 (△は益)	12	6
売上債権の増減額 (△は増加)	39	184
たな卸資産の増減額 (△は増加)	670	△299
仕入債務の増減額 (△は減少)	△635	△209
その他	△366	1,024
小計	5,618	6,500
利息及び配当金の受取額	151	189
利息の支払額	△3	△20
法人税等の支払額	△736	△1,501
法人税等の還付額	47	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,077	5,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,278	△2,200
定期預金の払戻による収入	2,099	1,948
有価証券の取得による支出	△659	△733
有価証券の売却による収入	853	728
有形固定資産の取得による支出	△2,751	△2,503
有形固定資産の売却による収入	10	34
補助金の受取額	—	166
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他投資にかかる支出	△643	△610
その他投資にかかる収入	847	403
その他	△114	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,638	△2,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	413	250
短期借入金の返済による支出	△575	△206
長期借入れによる収入	354	20
長期借入金の返済による支出	△216	△41
社債の償還による支出	△250	—
配当金の支払額	△733	△878
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	10	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△998	△869
現金及び現金同等物に係る換算差額	666	777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,107	2,376
現金及び現金同等物の期首残高	12,741	14,848
現金及び現金同等物の期末残高	14,848	17,224

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が618百万円増加し、利益剰余金が403百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において主に電子機器などの回路部品である抵抗器、IC、複合部品などを製造・販売しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」、「ヨーロッパ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	18,425	14,208	7,421	4,840	44,895	—	44,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,906	8,088	42	1	28,037	△28,037	—
合計	38,331	22,296	7,463	4,842	72,933	△28,037	44,895
セグメント利益	2,281	669	181	186	3,318	△89	3,229

(注) 1. 当連結会計年度におけるセグメント利益（営業利益）の調整額△89百万円にはセグメント間取引消去△73百万円、たな卸資産の調整額△15百万円が含まれております。

2. 日本、アメリカ以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港

ヨーロッパ・・・ドイツ

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	18,389	14,813	8,219	5,173	46,595	—	46,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,708	8,745	37	2	30,493	△30,493	—
合計	40,097	23,558	8,256	5,176	77,089	△30,493	46,595
セグメント利益	2,633	654	323	51	3,662	14	3,677

(注) 1. 当連結会計年度におけるセグメント利益（営業利益）の調整額14百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、たな卸資産の調整額19百万円が含まれております。

2. 日本、アメリカ以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港

ヨーロッパ・・・ドイツ

〔1株当たり情報〕

	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり純資産額	1,398.78円	1,534.08円
1株当たり当期純利益	66.28円	93.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
(算定上の基礎) 1株当たり当期純利益		
①連結損益計算書上の当期純利益	2,430百万円	3,423百万円
②普通株式に係る当期純利益	2,430百万円	3,423百万円
③普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
④普通株式の期中平均株式数	36,678,615株	36,678,154株

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 湯沢 優 (現 ものづくりイニシアティブ 上伊那ビジネスフィールド代表)

・ 退任予定取締役

取締役 中田 典明 (顧問 就任予定)

③ 就任予定日

平成27年6月13日